

第113期

中間報告書

自 2023年4月 1日

至 2023年9月30日



東洋埠頭株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社は、2023年9月30日をもちまして第113期中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき25円とさせていただきます。11月30日からお支払いすることといたしました。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

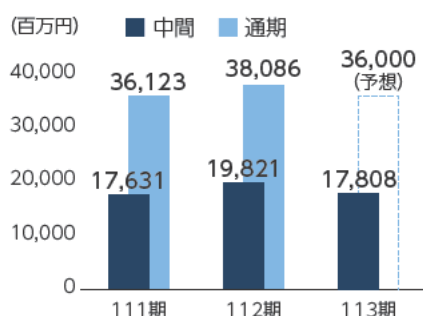
2023年11月 原 匡史

業績ハイライト

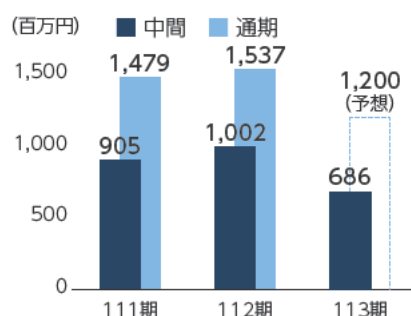
当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症法上の分類移行に伴い、経済活動は正常化が進んできたものの、ウクライナ情勢の長期化に起因するエネルギー資源をはじめとした諸物価の高騰など、依然として不透明な状況が続きました。

物流を取り巻く環境は、貨物の荷動きが低調に推移し、前年同期を下回りました。

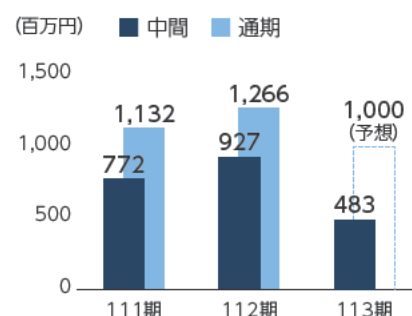
営業収入



営業利益



親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



事業別概況

国内総物流事業 営業収入 15,730百万円

危険品、残土などの取扱数量は前年同期を上回りましたが、穀物、輸入青果物、コンテナなどの取扱数量及び倉庫保管残高が前年同期を下回りました。

単位：百万円

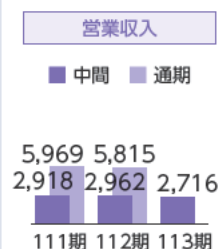
倉庫業



港湾運送業



自動車運送業



その他の業務

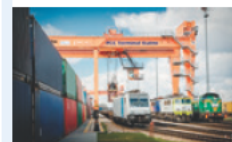


国際物流事業

営業収入
2,256百万円

アジア、欧州向け輸出貨物の取扱いが減少しました。

単位：百万円



TOPICS

1 経営三カ年計画 (Fly to the Next 2025) の始動

当社グループは、2025年度を最終年度とする経営三カ年計画 (Fly to the Next 2025) をスタートしました。

2028年度の創業100周年にあるべき姿の実現を見据えた成長戦略に基づき、「新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働」「人材育成体制の整備による一人ひとりの能力・組織力の向上」「DX推進による社内体制（業務、システム、人材など）の効率化・強化」を策定の方針としています。

投資計画では、施設設備の拡充、更新及び体制改革・強化に3年間合計で170億円を計画し、収支計画では2025年度の営業収入435億円、営業利益19億円、当期利益13億円の計画の達成を目指してまいります。



3 DXの推進

海貨ワークフローシステムの拡大稼働

当社グループは、業務効率化とペーパーレス化を実現するために、輸出入貨物取扱い業務に関わる「海貨ワークフローシステム」を整備してまいりました。

これまで一部の拠点での運用に留まっておりましたが、2023年9月より、拠点や事業を横断した共有のシステムに拡大し、稼働いたしました。

業務の効率化に加え、業務の標準化・属人化の防止により、人材の柔軟な配置を促進し、組織の活性化を図ることに期待しております。

今後も、デジタル技術を積極的に活用し、業務やビジネス上の課題に取り組み、さらなる効率化とサービス向上に努めてまいります。



2 サステナビリティの推進

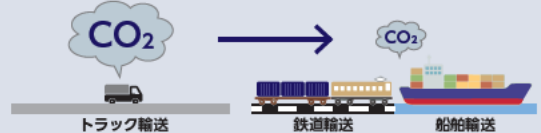
モーダルシフト提案ツールの導入

当社グループでは、長距離のトラック輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶輸送に転換するモーダルシフトを積極的に提案しています。

その一環として、削減可能な二酸化炭素の排出量を具体的に計算、提示できるツールを作成し、活用しています。

お得意さまからは、温室効果ガス (GHG) の国際的な算定・報告基準であるスコープ3の可視化ができたことと好評を得ております。また、2024年問題への対応でも有用と考えています。

今後も社会全体のサステナビリティの確保に貢献してまいります。



低炭素アスファルト舗装材の導入

鹿島支店では、構内舗装工事に、環境に配慮した低炭素アスファルト舗装材を導入しました。

今回導入した低炭素アスファルト舗装材は、製造温度や施工温度を最大30℃程度低減できるアスファルト混合物で、製造時の燃費向上による省エネルギー及びCO₂排出量削減などの効果があります。そのため、従来の工法に比べ4,419kgのCO₂削減に貢献できました。

当社グループは、環境の保全に貢献していく企業グループとして、事業を通じたサステナビリティの確保及びSDGs活動に一層取り組んでまいります。



4 国際物流の拡大

カザフスタン共和国における新会社の設立

当社グループは、経営三カ年計画 (Fly to the Next 2025) に基づく、国際物流の拡大の一環として、カザフスタン共和国アルマトイに新会社である東洋トランスセントラルアジア有限責任会社 (英語表記: TOYO TRANS CENTRAL ASIA LLP) を2023年8月に設立しました。

中央アジア地域における新たな海外拠点の設置と物流ルートの開拓により、当社グループのグローバルなサプライチェーンの安定化を一層構築してまいります。



5 自己株式の取得

当社は、株主さまへの価値向上政策として、発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.78%・134,900株・総額185百万円の自己株式を取得しました。

今後も、株式市場で適正な評価を得るため、「企業価値の向上」、「株主還元策の実施」、「流通株式数の増加」に継続して取り組んでまいります。

会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号	東洋埠頭株式会社
創業	1929年5月
資本金	82億6,082万3,456円
従業員数	329名 (当社グループ844名)

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	原 匡 史
専務取締役	(川崎支店長、港運部管掌) 西 修 一
常務取締役	(総務部、経理部、情報管理部、安全・品質管理部、業務監査部、広報部管掌) 萩 原 卓 郎
常務取締役	(東扇島支店長、倉庫・運輸統括) 鈴 木 康 司
常務取締役	(業務部長、関西・中京地区統括、青果営業部、国際営業部、経営企画部、デジタル推進部管掌) 三 上 慎 治
取締役	(志布志支店長、九州地区統括) 富 永 超
社外取締役	田 中 明 夫
社外取締役	堀 龍 義
取締役	(常 勤 監 査 等 委 員) 山 口 哲 生
社外取締役	(監 査 等 委 員) 山 本 博 毅
社外取締役	(監 査 等 委 員) 鴫 田 英 之
社外取締役	(監 査 等 委 員) 杉 本 尚 子

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対して行います。
公告掲載URL	https://www.toyofuto.co.jp 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

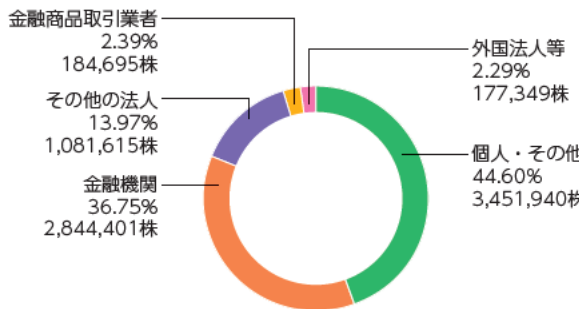
発行可能株式総数	25,830,000株
発行済株式総数	7,740,000株
株主数	6,071名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	669千株	9.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	400	5.38
株式会社三菱UFJ銀行	342	4.61
株式会社みずほ銀行	342	4.61
朝日生命保険相互会社	266	3.58
明治安田生命保険相互会社	207	2.79
篠川 宏明	205	2.75
太陽生命保険株式会社	200	2.69
東洋埠頭従業員持株会	185	2.49
芝海株式会社	162	2.18

(注) 上記のほか、自己株式を308,115株所有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2023年9月30日現在)



(注) 自己株式308,115株は「個人・その他」に含めております。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
及び電話連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (スタンダード市場)
証券コード	9351

表紙説明 (Fly to the Next)

2028年度に創業100周年を迎えるにあたり、会社を発展させ、明日に向かって前進、飛躍しようという決意を込めたイメージデザインです。

